



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 三谷セキサン株式会社

コード番号 5273 URL <http://www.m-sekisan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三谷 進治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 増山 憲一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 0776-20-3333
平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,932	2.2	2,470	△10.4	2,738	△2.1	1,421	2.0
22年3月期	44,935	△24.2	2,758	△17.5	2,798	△16.4	1,392	△21.7

(注) 包括利益 23年3月期 2,227百万円 (29.5%) 22年3月期 1,718百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	68.76	—	6.1	6.6	5.4
22年3月期	67.38	—	6.4	6.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	42,709	25,350	56.7	1,171.88
22年3月期	39,071	23,345	57.1	1,078.53

(参考) 自己資本 23年3月期 24,221百万円 22年3月期 22,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,299	△3,947	△675	8,269
22年3月期	3,724	△1,087	△609	7,792

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	227	16.3	1.0
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	206	14.5	0.8
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		16.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	2.2	1,050	13.0	1,110	11.6	550	23.6	26.61
通期	46,000	0.1	2,450	△0.8	2,520	△8.0	1,290	△9.2	62.41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 2社 (社名) 株式会社トスマク・アイ、株式会社環衛、除外 1社 (社名) 東京設計株式会社
 (注)詳細は、添付資料12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	24,986,599 株	22年3月期	24,986,599 株
② 期末自己株式数	23年3月期	4,317,498 株	22年3月期	4,317,199 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	20,669,259 株	22年3月期	20,669,609 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,002	△0.8	1,323	△0.3	1,593	2.7	870	△5.1
22年3月期	33,272	△27.9	1,327	△28.8	1,552	△20.7	917	△21.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	42.13	—
22年3月期	44.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	31,871	52.9	16,871	53.5	—	—	816.24	
22年3月期	29,238	—	15,644	—	—	—	756.88	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,871百万円 22年3月期 15,644百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）は、一部に景気回復の動きが見られたものの、民間設備投資の低迷及び公共投資の縮減により、受注競争の激化等、大変厳しい経営環境でございました。さらに平成23年3月11日に発生しました東日本大震災や原子力発電所の事故により、今後様々な影響が顕在化することが懸念されます。

こうした状況下において、主力のパイル・ポール部門におきましては、当社の技術力を結集したオリジナルの工法・商品を積極的に投入し、全国各拠点において拡販に努めました。またその他の部門においても顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供に注力いたしました。その結果、売上高は459億32百万円（前期比2.2%増）となりました。また、営業利益につきましては、競争激化による販売価格の下落により、24億70百万円（前期比10.4%減）、経常利益は27億38百万円（同2.1%減）となりました。

当期純利益につきましては、固定資産除売却損他1億61百万円を計上し、その結果14億21百万円（同2.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントを変更しております。このため、前期比較につきましては、前連結会計年度実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

① コンクリート二次製品関連事業部門

パイル・ポールにつきましては、価格競争の激化等、厳しい経営環境の中で、当社独自の新商品の拡販及び当社オリジナル特認工法を中心に顧客ニーズに応じた施工を徹底し、かつコスト低減に努めました。環境製品（ブロック製品）につきましては、需要が減少する厳しい経営環境下において、積極的な営業展開を推進いたしました。その結果、当部門の売上高は、378億83百万円（前期比3.0%減）となり、営業利益は、22億92百万円（同10.3%減）となりました。

② 情報関連事業部門

情報関連事業部門につきましては、売上高は、51億53百万円（前期比11.1%増）となり、営業利益は、2億97百万円（同23.7%減）となりました。

③ その他の事業部門

その他の事業部門につきましては、売上高は、28億95百万円（前期比135.6%増）となり、営業利益は、8億1百万円（同75.0%増）となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、東日本大震災が当社グループ及び当社グループの顧客に及ぼす影響が不透明な状況であり、また当期に引き続き、民間設備投資の抑制及び公共投資の縮減により、価格競争の激化が予想され、引き続き厳しい経営環境が見込まれます。このような状況下で、主力のパイル部門を中心に拡販を強力に推進すると共に生産性の向上、全社的なコスト抑制、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期（平成24年3月期）の業績につきましては、売上高460億円（前期比0.1%増）、営業利益24億50百万円（同0.8%減）、経常利益25億20百万円（同8.0%減）、当期純利益12億90百万円（同9.2%減）の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、427億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ36億37百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産と投資有価証券の増加によるものであります。負債総額は、173億58百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億32百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金と繰延税金負債の増加によるものであります。また、純資産は、253億50百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億5百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金と利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円増加し、当連結会計年度末には、82億69百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、42億99百万円の収入（前期は37億24百万円の収入）となり、前連結会計年度に比べ5億74百万円増加いたしました。これは法人税等の支払額が5億85百万円減少したことが主な内容であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、39億47百万円の支出（前期は10億87百万円の支出）となりました。これは、連結子会社株式取得による支出32億55百万円、工事中部材、工場用設備等の固定資産取得による支出8億3百万円（前期は10億23百万円の支出）が主な内容であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、6億75百万円の支出（前期は6億9百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が2億17百万円（前期は2億37百万円の支出）、短期及び長期借入金の返済による支出2億80百万円（前期は1億93百万円の支出）が主な内容であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	48.9	57.1	56.7
時価ベースの自己資本比率	19.8	22.1	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.6	13.7	24.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	461.8	231.3	322.8

（注）

1. 算出方法

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）で算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

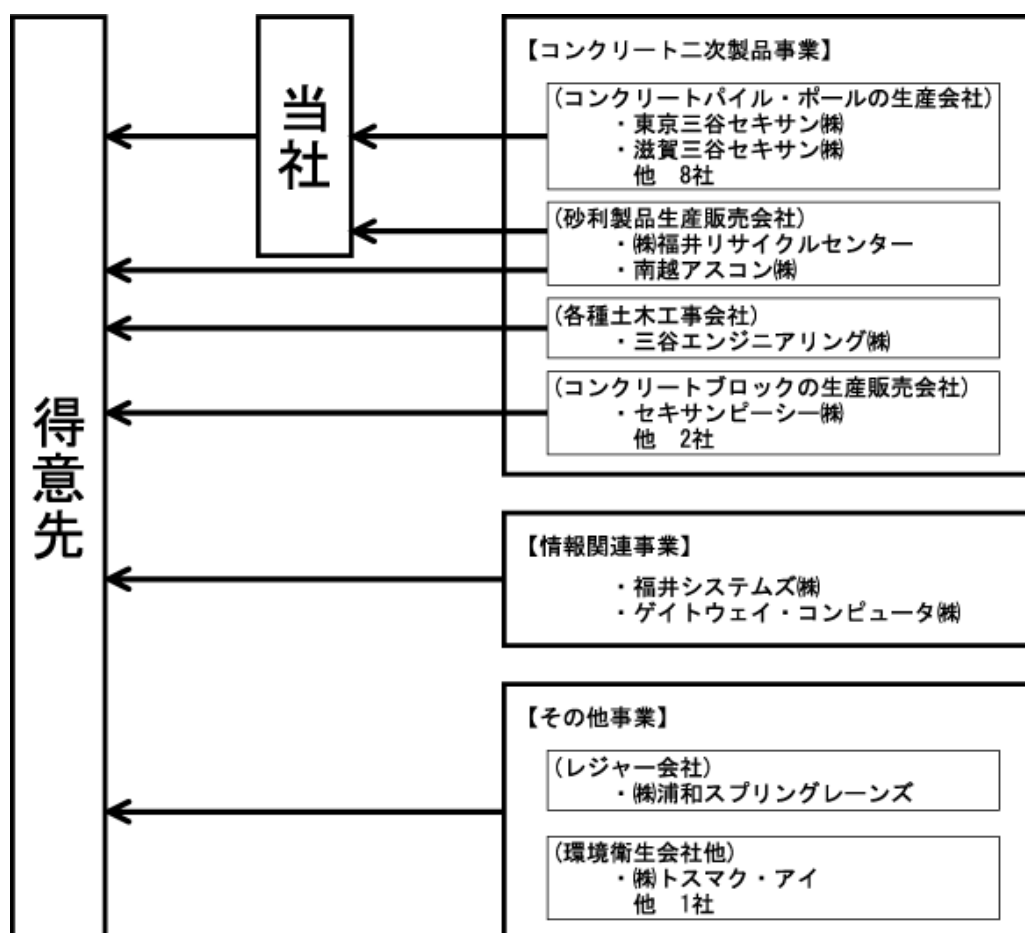
当社及び当社の関係会社は、当社及び子会社21社で構成されており、事業は、コンクリートパイル・ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営、情報関連及び環境衛生の事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかわる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品	主要な会社
コンクリート二次製品事業	コンクリートパイル・ポール、コンクリートブロック、杭工事、各種土木工事、砂利製品、消波ブロック型枠賃貸、地質調査、建設関連資材	当社、東京三谷セキサン(株)、滋賀三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、三谷エンジニアリング(株)、(株)福井リサイクルセンター、南越アスコン(株) (会社数 計 17社)
情報関連事業	情報システム構築	福井システムズ(株)、ゲイトウェイ・コンピュータ(株) (会社数 計 2社)
その他事業	技術提供収入、レジャー産業、不動産賃貸、環境衛生	当社、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)トスマク・アイ (会社数 計 4社)

(事業系統図)

以上を企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

需要が減少する厳しい経営環境下ではございますが、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして、株主の皆様、顧客の皆様、社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

構築物の基礎支持力を提供するメーカーとして、高品質のコンクリート、高品質の施工技術及び施工管理技術の研究に積極的に取り組み、また、社会生活を円滑に回転させ、自然環境と現代社会の環境アセスメントを基準に、港湾、海岸、河川及び道路の整備事業に携わるコンクリート二次製品の改良、開発を進めて、他社との差別化を図り、収益性を高め、財務体質を強化することを目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は、顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュ・フロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,792	8,573
受取手形及び売掛金	14,574	14,312
商品及び製品	1,748	2,053
仕掛品	55	102
原材料及び貯蔵品	452	661
前払費用	23	30
繰延税金資産	530	641
短期貸付金	6	4
未収入金	623	108
その他	52	63
貸倒引当金	△866	△982
流動資産合計	24,995	25,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,174	3,636
機械装置及び運搬具(純額)	1,870	1,746
工具、器具及び備品(純額)	779	663
土地	4,288	5,965
その他(純額)	271	347
有形固定資産合計	10,383	12,359
無形固定資産		
ソフトウェア	149	173
その他	30	20
無形固定資産合計	180	194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066	3,331
長期貸付金	25	25
差入保証金	342	349
固定化営業債権	12	17
長期前払費用	12	22
繰延税金資産	680	450
その他	416	435
貸倒引当金	△42	△45
投資その他の資産合計	3,513	4,586
固定資産合計	14,076	17,139
資産合計	39,071	42,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,057	10,157
短期借入金	348	378
未払金	1,742	1,793
未払費用	963	984
未払消費税等	50	102
未払法人税等	334	683
その他	356	365
流動負債合計	13,854	14,464
固定負債		
長期借入金	16	516
長期預り保証金	171	233
繰延税金負債	166	607
退職給付引当金	606	681
役員退職慰労引当金	475	471
その他	434	382
固定負債合計	1,871	2,893
負債合計	15,725	17,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金	1,844	1,844
利益剰余金	19,486	20,690
自己株式	△1,359	△1,359
株主資本合計	22,116	23,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175	900
その他の包括利益累計額合計	175	900
少数株主持分	1,053	1,129
純資産合計	23,345	25,350
負債純資産合計	39,071	42,709

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	44,935	45,932
売上原価	36,695	37,736
売上総利益	8,239	8,195
販売費及び一般管理費	5,481	5,725
営業利益	2,758	2,470
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	64
その他	153	347
営業外収益合計	209	412
営業外費用		
支払利息	14	11
寄付金	10	34
その他	145	97
営業外費用合計	169	143
経常利益	2,798	2,738
特別利益		
貸倒引当金戻入額	113	—
役員退職慰労引当金戻入額	114	8
その他	81	128
特別利益合計	309	137
特別損失		
固定資産除売却損	31	18
投資有価証券評価損	—	79
その他	62	63
特別損失合計	94	161
税金等調整前当期純利益	3,013	2,714
法人税、住民税及び事業税	699	985
法人税等調整額	803	227
法人税等合計	1,502	1,212
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,502
少数株主利益	118	80
当期純利益	1,392	1,421
少数株主利益	—	80
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	725
その他の包括利益合計	—	※2 725
包括利益	—	※1 2,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,143
少数株主に係る包括利益	—	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,146	2,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146	2,146
資本剰余金		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
前期末残高	18,331	19,486
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△217
当期純利益	1,392	1,421
当期変動額合計	1,154	1,204
当期末残高	19,486	20,690
自己株式		
前期末残高	△1,359	△1,359
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,359	△1,359
株主資本合計		
前期末残高	20,962	22,116
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△217
当期純利益	1,392	1,421
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,154	1,204
当期末残高	22,116	23,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△32	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	208	725
当期変動額合計	208	725
当期末残高	175	900
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△32	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	208	725
当期変動額合計	208	725
当期末残高	175	900
少数株主持分		
前期末残高	943	1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	110	75
当期変動額合計	110	75
当期末残高	1,053	1,129
純資産合計		
前期末残高	21,873	23,345
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△217
当期純利益	1,392	1,421
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	318	800
当期変動額合計	1,472	2,005
当期末残高	23,345	25,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,013	2,714
減価償却費	1,877	1,582
のれん償却額	—	198
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△461	110
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,445	△131
受取利息及び受取配当金	△55	△64
支払利息	14	11
固定資産除売却損益 (△は益)	31	18
売上債権の増減額 (△は増加)	4,852	499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	452	△554
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,724	56
その他	△647	443
小計	4,907	4,885
利息及び配当金の受取額	55	64
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△1,223	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,724	4,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△25
投資有価証券の売却による収入	8	188
固定資産の取得による支出	△1,023	△803
固定資産の売却による収入	16	38
子会社株式の取得による支出	—	△3,255
その他	△87	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△3,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△101	△150
長期借入金の返済による支出	△91	△130
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△237	△217
その他	△178	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609	△675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,027	△323
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	799
現金及び現金同等物の期首残高	5,765	7,792
現金及び現金同等物の期末残高	7,792	8,269

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成22年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年6月4日に、(株)トスマク・アイと(株)環衛をそれぞれ子会社といたしました。なお、みなし取得日を平成22年6月30日としているため、当連結会計年度は平成22年7月1日から平成23年3月31日の期間損益を連結しております。

東京設計(株)につきましては、平成23年3月31日に清算したことにより連結子会社数から除外しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当社及び連結子会社は、それぞれ事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また将来事務所等に移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。
—	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書 に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。なお、包括利益に関する注記事項は以下のとおりです。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,599百万円
少数株主に係る包括利益	118百万円

計	1,718百万円
---	----------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	208百万円
--------------	--------

計	208百万円
---	--------

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	コンクリート 二次製品事業 (百万円)	工事関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	22,406	13,764	8,763	44,935	—	44,935
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	—	3,337	3,398	(3,398)	—
計	22,467	13,764	12,101	48,333	(3,398)	44,935
営業費用	19,853	14,314	10,737	44,905	(2,728)	42,176
営業利益又は営業損失 (△)	2,614	△550	1,363	3,428	(669)	2,758
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	22,385	5,083	9,536	37,005	2,066	39,071
減価償却費	1,080	483	299	1,864	12	1,877
資本的支出	373	284	211	869	24	893

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート 二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ポール)、環境製品
工事関連事業	杭工事、防球ネット・建柱工事、地質調査、ボーリング、場所打ち杭工事、土木工事、舗装工事
その他事業	不動産賃貸、技術指導収入、砂利製品、消波根固ブロック、環境保全関連資材、レジャー、情報関連

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は669百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務・財務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

ソフトウェアの受託製作に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項ありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項ありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンクリート二次製品関連事業」及び「情報関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品関連事業」は、主な製品としまして、コンクリートパイル・ポール、環境製品、砂利製品等であります。

「情報関連事業」は、主な製品としまして、コンピュータ周辺装置等の販売及びソフトウェアの受託製作であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	コンクリート二次製品 関連 (百万円)	情報関連 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,068	4,637	43,705	1,229	44,935	—	44,935
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21	—	21	2,797	2,818	△2,818	—
計	38,753	4,637	43,390	4,362	47,753	△2,818	44,935
セグメント利益	2,555	389	2,944	458	3,402	△644	2,758
セグメント資産	29,868	3,202	33,070	3,629	36,700	2,371	39,071
その他の項目							
減価償却費	1,670	81	1,752	112	1,864	12	1,877
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	717	107	824	44	869	24	893

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	コンクリート二次製品 関連 (百万円)	情報関連 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,883	5,153	43,036	2,895	45,932	—	45,932
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12	—	12	3,575	3,587	△3,587	—
計	37,896	5,153	43,049	6,470	49,519	△3,587	45,932
セグメント利益	2,292	297	2,589	801	3,391	△920	2,470
セグメント資産	29,380	2,988	32,369	7,791	40,160	2,548	42,709
その他の項目							
減価償却費	1,251	86	1,338	229	1,567	15	1,582
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	675	57	732	164	897	19	917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術提供収入部門、レジャー部門、不動産賃貸収入部門及び環境衛生部門が含まれております。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△644	△920

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	2,371	2,548

※ 全社資産は、報告セグメントに帰属しない設備等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

4. セグメント利益及びセグメント資産の調整後の金額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と一致しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,078円53銭	1株当たり純資産額	1,171円88銭
1株当たり当期純利益金額	67円38銭	1株当たり当期純利益金額	68円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	23,345	25,350
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,053	1,129
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,053)	(1,129)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,292	24,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,669	20,669

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,392	1,421
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,392	1,421
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,669	20,669

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(子会社の移動(取得)について)

平成22年5月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年6月4日に、(株)トスマク・アイを子会社といたしました。

1. 商号 株式会社トスマク・アイ
2. 資本金 80百万円
3. 事業内容 廃棄物収集運搬、浄化槽管理、施設保全管理、土木補修、資源再生事業
4. 目的 グループの事業領域の拡大を図るため
5. 出資比率 100%
6. 直近事業年度における会社の規模
平成22年3月期の年度末(平成22年3月31日現在)における総資産の額は4,709百万円、純資産の額は3,206百万円であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,930	5,457
受取手形	5,511	5,307
売掛金	6,116	6,552
商品及び製品	146	238
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	75	69
前渡金	0	0
前払費用	8	8
繰延税金資産	270	397
短期貸付金	1,116	718
未収入金	589	2
その他	41	49
貸倒引当金	△623	△751
流動資産合計	19,186	18,052
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,320	1,165
構築物（純額）	337	282
機械及び装置（純額）	419	274
車両運搬具（純額）	18	13
工具、器具及び備品（純額）	501	437
土地	2,841	2,852
その他（純額）	232	220
有形固定資産合計	5,670	5,247
無形固定資産		
ソフトウェア	68	93
その他	8	8
無形固定資産合計	76	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719	2,670
関係会社株式	2,222	5,436
出資金	24	24
長期貸付金	25	23
差入保証金	223	228
固定化営業債権	3	2
長期前払費用	5	13
繰延税金資産	98	—
その他	14	101
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産	4,304	8,470
固定資産合計	10,051	13,818
資産合計	29,238	31,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,594	4,289
買掛金	5,051	4,611
短期借入金	1,885	2,340
未払金	1,671	1,728
未払費用	383	244
未払消費税等	0	29
未払法人税等	142	496
前受金	89	57
預り金	27	27
設備関係支払手形	59	76
流動負債合計	12,905	13,901
固定負債		
長期預り保証金	166	200
退職給付引当金	25	16
役員退職慰労引当金	442	425
その他	54	456
固定負債合計	689	1,099
負債合計	13,594	15,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金	1,844	1,844
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,640	1,640
配当積立金	300	300
別途積立金	8,260	9,060
繰越利益剰余金	2,036	1,890
利益剰余金合計	12,772	13,426
自己株式	△1,359	△1,359
株主資本合計	15,403	16,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	240	813
評価・換算差額等合計	240	813
純資産合計	15,644	16,871
負債純資産合計	29,238	31,871

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	33,272	33,002
売上原価	28,553	28,397
売上総利益	4,719	4,604
販売費及び一般管理費	3,392	3,281
営業利益	1,327	1,323
営業外収益		
受取利息及び配当金	180	174
その他	183	193
営業外収益合計	364	367
営業外費用		
支払利息	29	26
その他	109	70
営業外費用合計	139	97
経常利益	1,552	1,593
特別利益		
貸倒引当金戻入額	183	—
役員退職慰労引当金戻入額	113	8
その他	76	7
特別利益合計	372	15
特別損失		
固定資産除売却損	21	2
子会社整理損	—	208
その他	46	48
特別損失合計	67	260
税引前当期純利益	1,857	1,349
法人税、住民税及び事業税	153	508
法人税等調整額	785	△29
法人税等合計	939	478
当期純利益	917	870

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,146	2,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146	2,146
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,844	1,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,844	1,844
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	536	536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	536	536
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,640	1,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,640	1,640
配当積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	7,260	8,260
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	800
当期変動額合計	1,000	800
当期末残高	8,260	9,060
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,356	2,036
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000	△800
剰余金の配当	△237	△217
当期純利益	917	870
当期変動額合計	△319	△146
当期末残高	2,036	1,890
利益剰余金合計		
前期末残高	12,092	12,772
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△237	△217
当期純利益	917	870
当期変動額合計	680	653
当期末残高	12,772	13,426
自己株式		
前期末残高	△1,359	△1,359
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,359	△1,359
株主資本合計		
前期末残高	14,723	15,403
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△217
当期純利益	917	870
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	679	653
当期末残高	15,403	16,057

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	573
当期変動額合計	168	573
当期末残高	240	813
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72	240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	573
当期変動額合計	168	573
当期末残高	240	813
純資産合計		
前期末残高	14,796	15,644
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△217
当期純利益	917	870
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	573
当期変動額合計	848	1,226
当期末残高	15,644	16,871

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成23年6月17日付予定)

・昇任取締役候補

専務取締役 パイル・ポール事業本部、技術本部長 増山 憲一
(現 常務取締役 管理本部長)

・新任経営執行役員候補

経営執行役 パイル大阪支店長兼四国支店長 近藤 康
(現 パイル東京支店長)

・退任予定経営執行役員

経営執行役 砂利土木事業本部長 堀内 佐組

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 石田 幸康
(現 三谷商事株式会社 大阪支店長)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 榎 幸三

・役職の変動

経営執行役 パイル東京支店長 田中 昌郁
(現 経営執行役 パイル大阪支店長兼四国支店長)

経営執行役 管理本部長 阿部 亨
(現 経営執行役 総務部長)